

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年10月6日まで（2018年10月9日設定）	
運用方針	チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います（なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。）。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

チャイナ・イノベーション・オープン

第7期（決算日：2022年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「チャイナ・イノベーション・オープン」は、去る4月20日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
3期(2020年4月20日)	12,487		0		13.7	94.1	—	403	
4期(2020年10月20日)	17,270		0		38.3	96.2	—	651	
5期(2021年4月20日)	19,651		0		13.8	95.6	—	1,040	
6期(2021年10月20日)	18,277		0		△7.0	91.5	—	840	
7期(2022年4月20日)	13,947		0		△23.7	92.6	—	502	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落				
(期首)	円				%		%
2021年10月20日	18,277				—	91.5	—
10月末	17,910				△2.0	91.7	—
11月末	17,269				△5.5	92.1	—
12月末	15,784				△13.6	91.4	—
2022年1月末	14,937				△18.3	91.0	—
2月末	14,857				△18.7	92.4	—
3月末	14,613				△20.0	92.4	—
(期末)							
2022年4月20日	13,947				△23.7	92.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

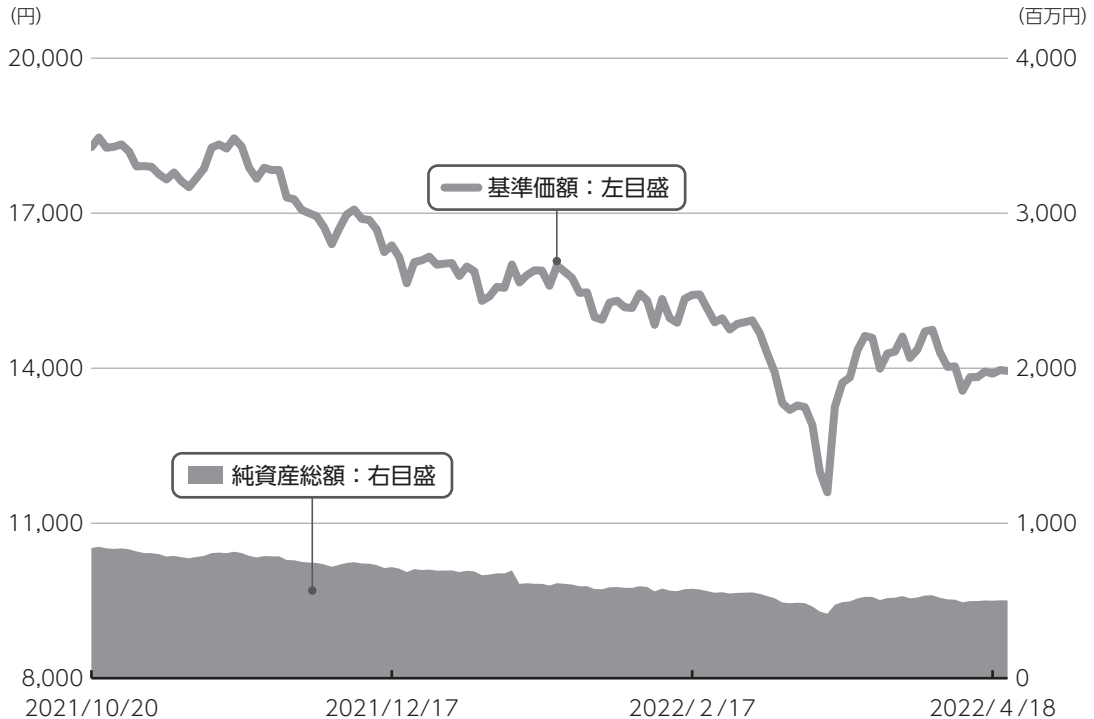
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2021年10月21日～2022年4月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	18,277円
第7期末	13,947円
既払分配金	0円
騰落率	-23.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.7%の下落となりました。

基準価額の変動要因

下落要因

組入銘柄である、バイオ医薬品の開発受託企業のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCや、衣料品の製造を手掛ける企業のSHENZHOU INTERNATIONAL GROUPなどの株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第7期：2021年10月21日～2022年4月20日

投資環境について

▶ 株式市況

香港及び中国本土株式市況は下落しました。

香港株式市況（ハンセン指数）は、米連邦準備制度理事会（FRB）などが金融政策正常化を進める方針を示したことや、米国の証券取引委員会が上場廃止の可能性がある中国企業のリストを公表し警戒感が高まったことなどから下落しました。中国本土株式市況（CSI 300指数）も、中国の共産党指導部が2022年の経済運営の基本方針を決める中央経済工作会議で

景気減速に配慮する姿勢を示したことなどから上昇する局面もありましたが、中国国内で新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどから下落しました。

▶ 為替市況

香港ドル及び中国人民元は円に対して上昇しました。

香港ドルは、連動する米ドルに連れて円に対して上昇し、中国人民元（オフショア）も円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ チャイナ・イノベーション・オープン

チャイナ・イノベーション マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ チャイナ・イノベーション マザーファンド

中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資し、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、利用者数が10億人を超えるコミュニケーションアプリを運営するインターネット企業や、車載用

電池の世界大手企業などへの重点的な投資を継続しました。

ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね30銘柄程度で推移させ、期末は26銘柄としました。

企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、BILIBILI INC-SPONSORED ADRなどを全売却する一方、LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-Aを新規購入しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2021年10月21日～2022年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,451

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ チャイナ・イノベーション・オープン

引き続き、チャイナ・イノベーション
マザーファンド受益証券を主要投資対象
として運用を行います。

これまでと同様、マザーファンドの組入
比率を高位に保つ方針です。

▶ チャイナ・イノベーション マザー ファンド

引き続き、中国の株式等を主要投資対象
とし、次の時代を創る中国のイノベー
ション企業に投資することで、主として
中長期的な値上がり益の獲得をめざして
運用を行います。

新型コロナウイルスの感染対策で上海な
どがロックダウンされて景気減速への懸
念が高まっていることに加えて、米国の
金融政策への不透明感やウクライナ情勢
などを背景に、香港株式市況および中国
本土株式市況は当面の間、神経質な値動
きが続くと思われま。一方で、中国国
内においては、2022年秋に5年に1度の
共産党大会を控える習近平指導部が景気
を安定化させる姿勢を一層強めています。
全国人民代表大会（全人代）では2022年
の経済成長率の目標が5.5%前後に設定さ
れたほか、減税や税還付が発表されるな
ど中国政府は景気を下支えする動きを強
めており、これを受けて企業業績は底堅

く推移すると予想しております。

足元の株式市場では中国政府による規制
強化策などを受けて、中国のIT関連企
業などに対する懸念が高まっていますが、
中長期的な視点では、中国政府が今後の
中国経済の成長ドライバーを「イノベー
ション」と明確に定めていることや、経
済のデジタル化を推進する流れに変化が
ないことから、引き続きIT関連企業は
魅力的な投資対象であると考えています。
米国の金融政策や地政学リスクのほか、
中国政府による規制強化の多方面への拡
大、米国などからの中国企業への締め付
け強化や新型コロナウイルスの感染拡大
による景気への影響は波乱要因として残
るものの、企業業績の改善を背景に、中
長期的に香港株式市況および中国本土株
式市況は回復に向かうと見ています。
株式組入比率については、概ね90%以上
の水準を維持する方針です。

2021年10月21日～2022年4月20日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	134	0.850	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(65)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.041	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.041)	
(c) 有価証券取引税	4	0.024	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.024)	
(d) その他費用	11	0.068	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.066)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	155	0.983	

期中の平均基準価額は、15,711円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

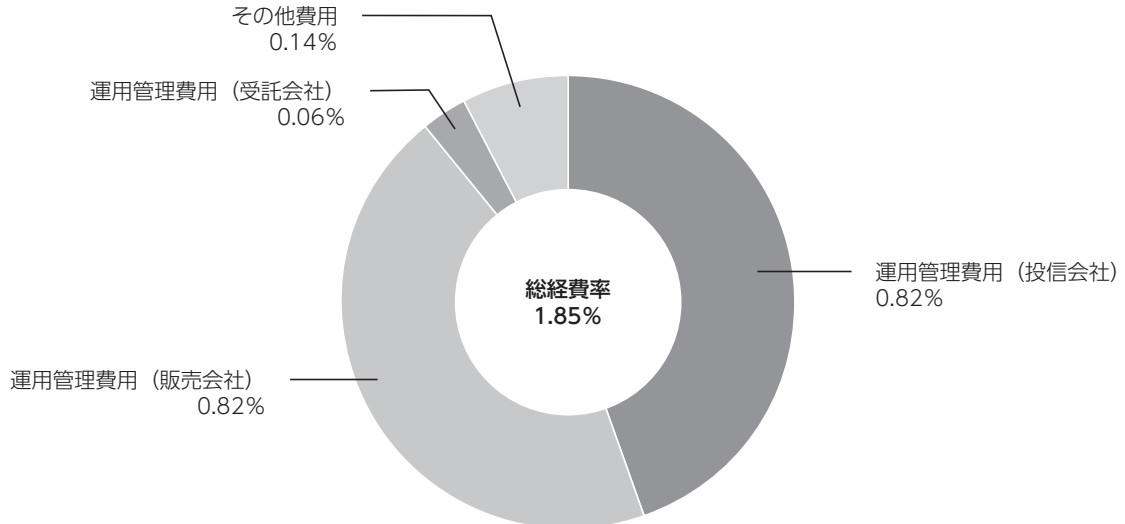
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
チャイナ・イノベーション マザーファンド	千口 7,432	千円 11,915	千口 102,606	千円 172,706

○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
	チャイナ・イノベーション マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	150,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	597,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

<チャイナ・イノベーション・オープン>

該当事項はございません。

<チャイナ・イノベーション マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 157	百万円 35	% 22.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月21日～2022年4月20日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 240	百万円 -	百万円 -	百万円 240	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
チャイナ・イノベーション マザーファンド	千口 430,363	千口 335,190	千円 497,188

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
チャイナ・イノベーション マザーファンド	千円 497,188	% 98.0
コール・ローン等、その他	10,287	2.0
投資信託財産総額	507,475	100.0

(注) チャイナ・イノベーション マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(489,900千円)の投資信託財産総額(497,180千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=129.43円	1 香港ドル=16.50円	1 オフショア元=20.1698円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	507,475,789
コール・ローン等	10,287,696
チャイナ・イノベーション マザーファンド(評価額)	497,188,093
(B) 負債	5,468,584
未払信託報酬	5,457,726
未払利息	4
その他未払費用	10,854
(C) 純資産総額(A-B)	502,007,205
元本	359,950,435
次期繰越損益金	142,056,770
(D) 受益権総口数	359,950,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,947円

<注記事項>

- ①期首元本額 459,671,104円
 期中追加設定元本額 24,555,539円
 期中一部解約元本額 124,276,208円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3947円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年10月21日～ 2022年4月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	168,339,323円
分配準備積立金額	99,866,333円
当ファンドの分配対象収益額	268,205,656円
1万口当たり収益分配対象額	7,451円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年10月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 641
受取利息	7
支払利息	△ 648
(B) 有価証券売買損益	△145,281,513
売買益	25,819,818
売買損	△171,101,331
(C) 信託報酬等	△ 5,468,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	△150,750,734
(E) 前期繰越損益金	56,057,753
(F) 追加信託差損益金	236,749,751
(配当等相当額)	(168,339,327)
(売買損益相当額)	(68,410,424)
(G) 計(D+E+F)	142,056,770
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	142,056,770
追加信託差損益金	236,749,751
(配当等相当額)	(168,339,323)
(売買損益相当額)	(68,410,428)
分配準備積立金	99,866,333
繰越損益金	△194,559,314

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

チャイナ・イノベーション マザーファンド

《第7期》決算日2022年4月20日

[計算期間：2021年10月21日～2022年4月20日]

「チャイナ・イノベーション マザーファンド」は、4月20日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として中国の企業の株式等に投資を行います（なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。）。 株式等への投資にあたっては、次の時代を創るイノベーションを見極め、未来をけん引する銘柄を選定します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	中国の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
	円	%	%	%	百万円
3期(2020年4月20日)	12,841	14.8	95.0	—	399
4期(2020年10月20日)	17,965	39.9	97.2	—	645
5期(2021年4月20日)	20,627	14.8	96.5	—	1,030
6期(2021年10月20日)	19,331	△ 6.3	92.4	—	831
7期(2022年4月20日)	14,833	△23.3	93.5	—	497

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2021年10月20日	円 19,331	% —	% —
10月末	18,947	△ 2.0	92.4
11月末	18,290	△ 5.4	92.6
12月末	16,725	△13.5	93.1
2022年1月末	15,842	△18.0	92.3
2月末	15,777	△18.4	91.9
3月末	15,535	△19.6	93.3
(期 末) 2022年4月20日	14,833	△23.3	93.3
		93.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

組入銘柄である、バイオ医薬品の開発受託企業のWUXI BIOLOGICS CAYMAN INCや、衣料品の製造を手掛ける企業のSHENZHOU INTERNATIONAL GROUPなどの株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

・香港及び中国本土株式市況は下落しました。
香港株式市況（ハンセン指数）は、米連邦準備制度理事会（FRB）などが金融政策正常化を進める方針を示したことや、米国の証券取引委員会が上場廃止の可能性がある中国企業のリストを公表し警戒感が高まったことなどから下落しました。中国本土株式市況（CSI300指数）も、中国の共産党指導部が2022年の経済運営の基本方針を決める中央経済工作会議で景気減速に配慮する姿勢を示したことなどから上昇する局面もありましたが、中国国内で新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどから下落しました。

◎為替市況

- ・香港ドル及び中国人民元は円に対して上昇しました。
香港ドルは、連動する米ドルに連れて円に対して上昇し、中国人民元（オフショア）も円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資し、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、利用者数が10億人を超えるコミュニケーションアプリを運営するインターネット企業や、車載用電池の世界大手企業などへの重点的な投資を継続しました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね30銘柄程度で推移させ、期末は26銘柄としました。
- ・企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、BILIBILI INC-SPONSORED ADRなどを全売却する一方、LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-Aを新規購入しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、中国の株式等を主要投資対象とし、次の時代を創る中国のイノベーション企業に投資することで、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・新型コロナウイルスの感染対策で上海などがロックダウンされて景気減速への懸念が高まっていることに加えて、米国の金融政策への不透明感やウクライナ情勢などを背景に、香港株式市況および中国本土株式市況は当面の間、神経質な値動きが続くと思われます。一方で、中国国内においては、2022年秋に5年に1度の共産党大会を控える習近平指導部が景気を安定化させる姿勢を一層強めています。全国人民代表大会（全人代）では2022年の経済成長率の目標が5.5%前後に設定されたほか、減税や税還付が発表されるなど中国政府は景気を下支えする動きを強めており、これを受けて企業業績は底堅く推移すると予想しております。
- ・足元の株式市場では中国政府による規制強化策などを受けて、中国のIT関連企業などに対する懸念が高まっていますが、中長期的な視点では、中国政府が今後の中国経済の成長ドライバーを「イノベーション」と明確に定めていることや、経済のデジタル化を推進する流れに変化がないことから、引き続きIT関連企業は魅力的な投資対象であると考えています。
- ・米国の金融政策や地政学リスクのほか、中国政府による規制強化の多方面への拡大、米国などからの中国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響は波乱要因として残るものの、企業業績の改善を背景に、中長期的に香港株式市況および中国本土株式市況は回復に向かうと見ています。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.025 (0.025)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	11 (11)	0.067 (0.067)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	22	0.133	
期中の平均基準価額は、16,660円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年10月21日～2022年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 38	千アメリカドル 155
	香港	— (3)	千香港ドル (—)	1,016	千香港ドル 4,537
	中国オフショア	74	千オフショア元 600	274	千オフショア元 3,010

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2021年10月21日～2022年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	150,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	597,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月21日～2022年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 157	百万円 35	% 22.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2022年4月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BAIDU INC - SPON ADR	6	6	84	10,979		メディア・娯楽
AUTOHOME INC-ADR	10	—	—	—		メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR	8	8	47	6,163		小売
GDS HOLDINGS LTD - ADR	90	84	300	38,851		ソフトウェア・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	21	—	—	—		メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	137	99	432	55,994	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<11.3%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H	30	30	720	11,880		自動車・自動車部品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	185	185	1,016	16,773		保険
TENCENT HOLDINGS LTD	89	69	2,511	41,441		メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	235	218	2,172	35,844		耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH	31	31	326	5,380		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	540	—	—	—		小売
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	200	200	594	9,801		半導体・半導体製造装置
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	380	225	1,355	22,367		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	303	222	477	7,875		小売
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	380	380	300	4,965		不動産
CHINA TOWER CORP LTD-H	2,320	2,320	213	3,521		電気通信サービス
MEITUAN-CLASS B	111	80	1,168	19,272		小売
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	120	—	—	—		消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	260	208	1,903	31,402		小売
JD.COM INC - CL A	—	3	78	1,290		小売
小 計	株 数 ・ 金 額	5,184	4,171	12,837	211,817	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	13	—	<42.6%>	
(中国オフショア)				千オフショア元		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	389	360	1,914	38,610		資本財
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	97	97	321	6,484		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING EASPRING MATERIAL-A	291	227	1,629	32,869		素材
IFLYTEK CO LTD - A	48	48	194	3,930		ソフトウェア・サービス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	74	511	10,313		半導体・半導体製造装置
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	252	252	732	14,765		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	416	264	876	17,672		ヘルスケア機器・サービス
NAVINFO CO LTD-A	78	78	107	2,164		ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	67	41	1,805	36,407		資本財
SG MICRO CORP-A	60	57	1,675	33,799		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,699	1,499	9,768	197,018	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	<39.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,021	5,770	—	464,829	
	銘柄 数 < 比 率 >	28	26	—	<93.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 464,829	% 93.5
コール・ローン等、その他	32,351	6.5
投資信託財産総額	497,180	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(489,900千円)の投資信託財産総額(497,180千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=129.43円	1 香港ドル=16.50円	1 オフショア元=20.1698円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	497,180,094
コール・ローン等	32,350,107
株式(評価額)	464,829,987
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	497,180,092
元本	335,190,517
次期繰越損益金	161,989,575
(D) 受益権総口数	335,190,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,833円

<注記事項>

①期首元本額 430,363,773円
 期中追加設定元本額 7,432,848円
 期中一部解約元本額 102,606,104円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4833円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 チャイナ・イノベーション・オープン 335,190,517円

○損益の状況 (2021年10月21日～2022年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 872
受取利息	15
支払利息	△ 887
(B) 有価証券売買損益	△173,510,596
売買益	84,097,282
売買損	△257,607,878
(C) 保管費用等	△ 450,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	△173,961,703
(E) 前期繰越損益金	401,569,532
(F) 追加信託差損益金	4,482,572
(G) 解約差損益金	△ 70,100,826
(H) 計(D+E+F+G)	161,989,575
次期繰越損益金(H)	161,989,575

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。